



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月14日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2195 URL <https://www.amita-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊野 英介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 太郎 TEL 03 (5215) 7766
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月19日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	4,704	△2.1	136	70.0	140	23.0	24	—
29年12月期	4,803	1.6	80	2.9	114	111.9	△337	—

(注) 包括利益 30年12月期 52百万円 (—%) 29年12月期 △353百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	20.78	—	10.1	3.8	2.9
29年12月期	△288.38	—	—	2.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 5百万円 29年12月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	3,665	267	7.3	228.40
29年12月期	3,802	214	5.6	183.29

(参考) 自己資本 30年12月期 267百万円 29年12月期 214百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	288	△79	△159	667
29年12月期	165	△79	△40	622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
30年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
31年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成31年12月期の連結業績予想（平成31年1月1日～平成31年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,349	0.3	51	310.2	56	—	32	—	27.98
通期	5,052	7.4	188	38.4	199	41.6	109	352.4	94.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	1,169,424株	29年12月期	1,169,424株
② 期末自己株式数	30年12月期	207株	29年12月期	191株
③ 期中平均株式数	30年12月期	1,169,223株	29年12月期	1,169,233株

(参考) 個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	554	△1.3	△25	—	△49	—	△58	—
29年12月期	561	△7.8	42	△10.2	△68	—	△70	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	△49.82	—
29年12月期	△60.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年12月期	2,110	362	362	362	17.2	309.71	309.71	
29年12月期	2,261	420	420	420	18.6	359.57	359.57	

(参考) 自己資本 30年12月期 362百万円 29年12月期 420百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成31年2月26日（火）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。
 当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気拡大基調が続き、海外経済は総じて着実な成長が続くものの保護主義的な通商政策の動向や新興国・資源国経済の動向などに留意を要する状況も続いており、経済の先行きは不確実性を含んだ状況で推移しております。

このような経済状況のもと、当社グループは循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、「価値創出にこだわり、事業採算性を追求する～収益が上がる体質改善～」をスローガンに、事業の強化及び拡充を進めてまいりました。具体的には、国内事業においては、企業の持続的な発展を支援するパッケージサービス「The Sustainable Stage (サステナブルステージ)」の核となる新サービスとして、ICTとアウトソーシングの組み合わせにより環境管理業務のリスク・コストの削減及び人的リソースの最適配置・マネジメント方法の最適設計・蓄積データの戦略的活用等を統合的に支援する「AMITA Smart Eco (アマタ スマートエコ)」の提供を開始しました。北九州循環資源製造所においては、半導体メーカーから排出される廃液から金属代替原料等を製造する100%リサイクルサービスの提供を進めてまいりました。環境認証サービスでは、サステナブル調達ニーズの高まりに応え、認証審査可能な対象を追加し、取扱件数を拡大すると共に、持続可能な水産物を認証するASC-MSC認証において、世界初となる海藻類の認証審査を実施してまいりました。また、海外事業ではマレーシアの当社連結子会社とベルジャヤグループとの合弁会社であるAMITA KUB-BERJAYA KITAR SDN. BHD.において、新たな設備導入により従来受け入れ困難だった発成品(産業廃棄物)の受け入れを進め、製造量を順調に拡大してまいりました。また、当社の連結子会社である台湾阿米達股份有限公司では、太陽光電池業界から半導体業界への取引先変更などによる収益改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高はほぼ前期並みで推移し、4,704,183千円(前期比2.1%減、前期差△99,446千円)、営業利益は地上資源事業における製造原価の削減などにより136,322千円(前期比70.0%増、前期差+56,135千円)となりました。経常利益については為替差損の計上はあるものの、営業利益の増加や受取保険金の計上により140,664千円(前期比23.0%増、前期差+26,337千円)、親会社株主に帰属する当期純利益については、前期に台湾循環資源製造所の固定資産の減損損失を計上しましたが、当期は、固定資産除却損の計上や税金費用の増加があるものの、経常利益の増加により24,299千円(前期比一、前期差+361,485千円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 地上資源事業

地上資源製造(100%リサイクル)やリサイクルオペレーション、企業のサステナブル戦略の立案・実行に関する各種コンサルティング、廃棄物管理業務支援などを行うこのセグメントでは、北九州循環資源製造所の取扱量が好調に推移したものの、リサイクルオペレーション取引等が減少したことにより、売上高は4,494,548千円(前期比3.8%減、前期差△176,565千円)となりました。営業利益は売上高の減少はあるものの製造原価の削減により127,266千円(前期比13.7%減、前期差△20,161千円)となりました。

② 環境ソリューション事業

調査・研究、FSCやMSCなどの認証関連サービスの提供を行うこのセグメントでは、自治体向けの調査、研究受託業務や環境認証サービスが順調に推移したことに伴い、売上高は209,635千円(前期比58.2%増、前期差+77,118千円)、営業利益は売上高の増加及び販売管理費の削減効果により9,055千円(前期比一、前期差+76,297千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、流動資産は受取手形及び売掛金などの減少により223,587千円減少、固定資産については、機械装置の増加などにより86,398千円増加しました。結果、前連結会計年度末に比べて137,189千円減少し、3,665,101千円となりました。

負債につきましては、流動負債は支払手形及び買掛金などの減少により118,089千円減少し、固定負債についても長期借入金の返済などにより71,844千円減少しました。結果、前連結会計年度末に比べて189,934千円減少し、3,398,050千円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上や為替換算調整勘定の計上により前連結会計年度末に比べ52,744千円増加し、267,051千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少などにより営業キャッシュ・フローは増加、一方で有形固定資産の取得による支出の増加などにより投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローについても長期借入金の返済などにより減少しました。結果、前連結会計年度末に比べて44,845千円増加し、667,387千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は288,847千円（前期比123,403千円の収入の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益124,627千円の計上や売上債権の減少228,327千円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は79,662千円（前期比60千円の支出の増加）となりました。これは有形固定資産の取得による支出82,096千円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は159,418千円（前期比119,070千円の支出の増加）となりました。これは長期借入れ及び短期借入れによる収入が500,000千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が613,959千円あったことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、消費税率引き上げの影響を受けつつも引き続き政府や日銀の各種対策の効果により、緩やかな拡大基調が続くものと思われませんが、一方で海外経済の不確実性や金融資本市場の影響に留意する必要があります。不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、収益力拡大と経営基盤の強化に向けて、以下の諸施策を実施してまいります。地上資源事業においては、国内における企業の持続的な発展を支援する統合支援サービス「The Sustainable Stage」の提供拡大や100%リサイクルサービスの拡充を進めてまいります。具体的には顧客企業を中心に、環境管理業務の効率化を支援する「AMITA Smart Eco」の提供拡大やICTによって蓄積されたデータを活用したコンサルティングサービスの提供を進めることで、企業のより高度な環境取り組みをサポートしてまいります。また、全国展開する資源循環プラットフォームを駆使したりサイクル提案の強化や、新規リサイクル用途の開発・製造の拡充により新規顧客の開拓を進めると共に、製造面では製造方法の効率化や低コスト化に向けた取り組みを継続し、競争力を強化してまいります。さらに、地域の持続的な発展を支援する統合支援サービス「BIOシステム」においては、バイオガス施設「南三陸BIO」のような資源循環の仕組みを中核とした地域内資源循環システムの確立と水平展開を推進してまいります。そして、海外事業では、マレーシアにてAKBK循環資源製造所での代替燃料となるリサイクル製品の開始などによる営業力の強化と収益増強に努めてまいります。また、台湾循環資源製造所においては引き続き収益改善を進めてまいります。

これらにより、次期の連結業績につきましては、地上資源事業における統合支援サービスや100%リサイクルサービスの拡大、海外事業の収益改善等の影響により、売上高5,052百万円（前期比7.4%増、前期差+348百万円）、営業利益188百万円（前期比38.4%増、前期差+52百万円）、経常利益199百万円（前期比41.6%増、前期差+58百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益109百万円（前期比352.4%増、前期差+85百万円）を見込んでおります。当社としましては、これらの諸施策を推進し、収益力拡大と経営基盤の強化に努めてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益を計上しておりますが、前連結会計年度において3期連続して当期純損失を計上し、純資産が大きく減少しております。そのため、当連結会計年度においても継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社としましては、今後の見通しに記載したとおり、諸施策を実施し収益力の回復と経営基盤の強化に努めてまいります。また、当期及び過去3期いずれも営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローは黒字であり、今後の主要取引銀行等の支援体制も十分確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,541	667,387
受取手形及び売掛金	865,292	635,822
商品及び製品	51,949	29,576
仕掛品	61,708	17,213
原材料及び貯蔵品	20,129	15,921
繰延税金資産	21,798	19,085
その他	183,026	218,438
貸倒引当金	—	△583
流動資産合計	1,826,447	1,602,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	485,174	490,475
機械装置及び運搬具（純額）	288,713	377,320
土地	830,187	830,187
建設仮勘定	7,657	17,408
その他（純額）	64,515	55,194
有形固定資産合計	1,676,247	1,770,585
無形固定資産	71,736	56,586
投資その他の資産		
投資有価証券	44,121	49,419
繰延税金資産	3,030	8,686
その他	180,708	176,965
投資その他の資産合計	227,860	235,070
固定資産合計	1,975,844	2,062,242
資産合計	3,802,291	3,665,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	538,923	353,490
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	585,324	547,857
リース債務	42,238	39,610
未払金	154,567	121,188
未払法人税等	11,990	91,046
賞与引当金	54,766	46,842
前受金	188,492	121,334
預り金	160,296	186,101
その他	79,539	90,577
流動負債合計	1,816,139	1,698,049
固定負債		
長期借入金	1,315,530	1,139,038
リース債務	73,928	74,185
退職給付に係る負債	278,386	288,715
資産除去債務	103,821	104,884
その他	180	93,178
固定負債合計	1,771,846	1,700,001
負債合計	3,587,985	3,398,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,920	474,920
資本剰余金	244,683	244,683
利益剰余金	△479,399	△455,100
自己株式	△183	△245
株主資本合計	240,020	264,257
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△25,713	2,793
その他の包括利益累計額合計	△25,713	2,793
純資産合計	214,306	267,051
負債純資産合計	3,802,291	3,665,101

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	4,803,630	4,704,183
売上原価	3,304,134	3,133,049
売上総利益	1,499,495	1,571,134
販売費及び一般管理費	1,419,309	1,434,812
営業利益	80,186	136,322
営業外収益		
受取利息	129	141
為替差益	24,218	—
持分法による投資利益	—	5,685
受取保険金	—	37,429
受取補償金	29,544	—
補助金収入	—	7,500
その他	11,080	5,189
営業外収益合計	64,973	55,946
営業外費用		
支払利息	18,224	17,794
為替差損	—	32,782
持分法による投資損失	8,613	—
その他	3,995	1,027
営業外費用合計	30,832	51,604
経常利益	114,327	140,664
特別利益		
固定資産売却益	—	7,187
特別利益合計	—	7,187
特別損失		
減損損失	371,780	—
固定資産除却損	—	23,224
特別損失合計	371,780	23,224
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△257,452	124,627
法人税、住民税及び事業税	65,475	103,271
法人税等調整額	14,258	△2,943
法人税等合計	79,733	100,328
当期純利益又は当期純損失(△)	△337,186	24,299
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△337,186	24,299

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△337,186	24,299
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△18,970	28,895
持分法適用会社に対する持分相当額	2,861	△387
その他の包括利益合計	△16,108	28,507
包括利益	△353,295	52,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△353,295	52,806

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	474,920	244,683	△142,213	△183	577,206
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△337,186		△337,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△337,186	—	△337,186
当期末残高	474,920	244,683	△479,399	△183	240,020

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△8,368	△8,368	568,837
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△337,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,345	△17,345	△17,345
当期変動額合計	△17,345	△17,345	△354,531
当期末残高	△25,713	△25,713	214,306

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	474,920	244,683	△479,399	△183	240,020
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			24,299		24,299
自己株式の取得				△62	△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	24,299	△62	24,237
当期末残高	474,920	244,683	△455,100	△245	264,257

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△25,713	△25,713	214,306
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			24,299
自己株式の取得			△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,507	28,507	28,507
当期変動額合計	28,507	28,507	52,744
当期末残高	2,793	2,793	267,051

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△257,452	124,627
減価償却費	182,070	149,844
減損損失	371,780	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△7,187
固定資産除却損	—	23,224
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,819	△7,881
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,107	10,329
受取利息及び受取配当金	△129	△141
支払利息	18,224	17,794
為替差損益(△は益)	△24,218	33,643
持分法による投資損益(△は益)	8,613	△5,685
受取保険金	—	△37,429
受取補償金	△29,544	—
補助金収入	—	△7,500
売上債権の増減額(△は増加)	21,127	228,327
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,854	68,998
仕入債務の増減額(△は減少)	84,311	△184,321
前受金の増減額(△は減少)	△72,108	△67,158
預り金の増減額(△は減少)	19,627	25,805
その他	10,657	△37,000
小計	310,392	328,290
利息及び配当金の受取額	28	49
利息の支払額	△18,389	△18,021
法人税等の支払額	△172,556	△28,971
補償金の受取額	29,544	—
補助金の受取額	—	7,500
損害賠償金の受取額	16,424	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,443	288,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,853	△82,096
有形固定資産の売却による収入	—	7,187
無形固定資産の取得による支出	△40,373	△4,290
その他	△14,374	△463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,601	△79,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
長期借入れによる収入	650,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△645,520	△613,959
その他	△44,828	△45,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,348	△159,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,762	△4,921
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,731	44,845
現金及び現金同等物の期首残高	579,810	622,541
現金及び現金同等物の期末残高	622,541	667,387

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社を株式会社とし事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「地上資源事業」及び「環境ソリューション事業」の2つの報告セグメントとしております。

「地上資源事業」は、地上資源製造（100%リサイクル）やリサイクルオペレーション、企業のサステナブル戦略の立案・実行に関する各種コンサルティング、廃棄物管理業務支援などを行っております。「環境ソリューション事業」は、調査・研究、FSCやMSCなどの認証関連サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、発生費用を基礎に当事者間で協議の上、決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額（注）
	地上資源	環境ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,671,113	132,516	4,803,630	—	4,803,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,671,113	132,516	4,803,630	—	4,803,630
セグメント利益又は損失（△）	147,428	△67,242	80,186	—	80,186
セグメント資産	3,715,029	87,261	3,802,291	—	3,802,291
その他の項目					
減価償却費	180,771	1,299	182,070	—	182,070
減損損失	371,780	—	371,780	—	371,780
持分法適用会社への投資額	42,121	—	42,121	—	42,121
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,865	10,988	67,854	—	67,854

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額（注）
	地上資源	環境ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,494,548	209,635	4,704,183	—	4,704,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,494,548	209,635	4,704,183	—	4,704,183
セグメント利益	127,266	9,055	136,322	—	136,322
セグメント資産	3,552,311	112,790	3,665,101	—	3,665,101
その他の項目					
減価償却費	149,352	492	149,844	—	149,844
持分法適用会社への投資額	47,419	—	47,419	—	47,419
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	239,655	3,823	243,479	—	243,479

（注）セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
1株当たり純資産額	183円29銭	228円40銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	△288円38銭	20円78銭

- （注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△337,186	24,299
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△337,186	24,299
普通株式の期中平均株式数（株）	1,169,233	1,169,223

（重要な後発事象）

該当事項はありません。